

平成27年度の防災用及び常用防災兼用の自家発電装置の設置状況

内発協では、平成27年度の防災用自家発電装置、常用防災兼用発電装置の適合マークの使用報告（設置状況）をとりまとめました。それによると、平成27年度の防災用自家発電装置は、前年度に比べ、設置台数では19.0%減の6,880台、設置容量では7.1%減の1,139,528.4kWと設置台数、設置容量ともに減少しました。一方、常用防災兼用発電装置（以下、兼用機）については、4社から設置実績が報告されており、設置台数は29台（前年度26台）、設備容量は18,790.0kW（前年度19,755.0kW）とほぼ横ばいでした。

防災用自家発電装置の設置状況

台数、容量ともにヤンマーESが首位

■メーカー別

平成27年度は、初めて、LPガス燃料仕様の防災用ガス機関（デンヨー株）の設置実績が1台ありました。

防災用自家発電装置の設置台数をメーカー別にみると、設置台数の1位は、ヤンマーエネルギーシステム株の2,442台。2位は株東京電機1,299台、3位は西日本発電機株1,269台、4位は三菱電機株462台、5位はデンヨー株341台の順でした。設置容量では、1位はヤンマーエネルギーシステム株227,596.7kW、2位は川崎重工業株160,704.0kW、3位は株東京電機107,735.5kW、4位は三菱電機株95,662.8kW、5位は西日本発電機株93,958.4kWの順でした。

設置台数が多いメーカーのうち、前年度に比べ大幅に減少したのは、株東京電機の23.7%減、デンヨー株の23.5%減、三菱重工業株の23.2%減、ヤンマーエネルギーシステム株の20.2%減でした。

原動機別の割合は、ディーゼル機関が全体の約96%を占め、残りの約4%がガスタービンでした。

■施設種類別

施設種類別にみると、設置台数の1位は、「その他事業場」の2,961台、2位は福祉施設等の1,035台、3位は百貨店・店舗の636台、4位は病院等の606台、5位は工場・作業場の451台の順でした。設置容量では、1位は「その他事業場」628,061.5kW、2位は病院等116,489.2kW、3位は工場・作業場74,989.1kW、4位は百貨店・店舗54,889.1kW、5位は福祉施設等53,675.4kWの順でした。

設置台数が多い施設のうち、前年度に比べ大幅に減少したのは、福祉施設等の40.3%減、学校類の31.0%減、「その他事業場」の19.2%減でした。

なお、「その他事業場」の代表的な施設としては、一般のビル、ポンプ場及び浄水場等、水道施設、消防署等、官庁舎、銀行、ダム等です。

■都道府県別

都道府県別にみると、設置台数の1位は、東京都の803台、2位が大阪府の379台、3位が愛知県の372台、4位が神奈川県357台、5位の北海道の301台の順でした。設置容量を多い順にみると、1位は東京都204,717.0kW、2位は大阪府98,120.9kW、3位は愛知県68,975.7kW、4位は千葉県67,843.2kW、5位は神奈

川県63,598.8kWの順でした。

設置台数上位の都道府県のうち、前年度に比べ、東京都（2.2%増）以外は減少しました。前年度に比べ大幅に減少したのは、埼玉県38.3%減、北海道29.8%減、大阪府26.7%減でした。

常用防災兼用発電装置の設置状況

ヤンマーES、三菱重工、川重など29台を設置

■メーカー別

平成27年度は、ヤンマーエネルギーシステム(株)15台、三菱重工業(株)9台、ヤンマー(株)4台、川崎重工業(株)1台、4社合計で29台の設置でした。原動機別の内訳は、ガス機関21台、ディーゼル機関7台、ガスタービン1台でした。

■施設種類別

施設種類別では、病院等12台、「その他事業場」9台、学校類、工場・作業場各3台、旅館・ホテル2台の設置でした。容量では、「その他事業場」7,420.0kW、病院等5,940.0kW、学校類3,655.0kW、工場・作業場2,330.0kW、旅館・ホテル1,000.0kWでした。

■都道府県別

都道府県別では、岩手県5台、埼玉県4台、愛知、岡山各県3台、静岡、京都、福岡、佐賀、沖縄各府県2台、東京、大阪、兵庫、長崎各都府県1台それぞれ設置されました。

27年度設置データを発売

平成27年度の防災用、常用防災兼用の自家発電装置の設置データを販売します。設置データは、上期（4月～9月）、下期（10月～3月）に分けて、CDに収録しています。

- ファイル形式はExcelワークシート形式。
- 各年度毎に半期で1枚のCDとして作成。
- 設置都道府県、設置年月、設置された施設の種類、発電装置の仕様として出力、構成機器のメーカー名原動機区分等を収録。
- 半期分（税込価格）で、協会会員21,000円、会員以外52,500円です。

平成26年度以前の設置データCDも販売していますので、ご利用ください。

内容の問い合わせ先：製品認証部

購入の申し込み先：総務部

☎03-5439-4391